



文部科学省 地(知)の拠点 奈良女子大学

インタビュー

生活環境学部教授
やまと共創郷育センター長

藤原 素子氏

自治体・企業
協働で事業
――このたび奈良女子大学COC+事業が文部科学省の平成27年度の地方創生事業に採択されました。ますごろどのような事業なのですか。

藤原 事業の目標は、奈良県の地方創生に寄与する人材の育成および、奈良県の地方創生に寄与する人材の活躍環境の整備です。

そのため、まず教育改革を行い、

地域志向型教育を推進します。次に

就職支援改革として、奈良県内企業

に関する情報発信の強化、奈良県内

企業との交流の機会の強化に取り組

みます。また奈良が好き、奈良に興

がが求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学を支援することで、地方公共団体や企業と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出するとともに、その地域再構築プロジェクトと銘打って、奈良県の地方創生に寄与する人材の育成ならびに活躍環境の整備に取り組む。同事業について、同大学で地方創生を担当する藤原素子・生活環境学部教授、やまと共創郷育センター長にお話をうかがった。

(聞き手は田中篤則・奈良新聞社取締役企画部長)



奈良女子大学学長補佐、やまと共創郷育センター長、COC+推進機構長、生活環境学部教授（心身健康学科）、医学博士

藤原 素子氏

ふじわら・もとこ 1960年奈良県生まれ。83年奈良女子大学文学部卒。89年大阪大学大学院医学研究科生理系修了。大阪大学医学部助手、奈良女子大学文学部教授などを経て2014年から同大学生活環境学部教授。専攻は身体運動学、バイオメカニクス、体育学。主な著書は「歩行と走行の脳・神経科学」(市川出版、2013年=共著)、「進化する運動科学の研究最前線」(NTS、2014年=共著)など。

で、全国区で県外からの入学生が多いのが特徴です。東京に流出する学生は少ないのですが、出身地に帰つて就職する卒業生が多いのです。もちろん奈良で学び、その後さりげなく奈良で働く人材の育成に協力していただきます。これらの参加団体間で協定書を締結し、平成31年までに奈良県内就職率を10%アップする、平成31年までに創業・既存企業の雇用拡大による雇用創出数を11名とする、奈良県内インターインシップ参加者を平成31年までに総数380名とするという数値目標を記載しました。このもとで、地域志向型構築プロジェクトを立ち上げ、教育を通じた地方創生を図ります。

自治体として奈良県、下市町、十津川村、野迫川村が参加し、地域ビジネスの提案により学生の学びの材料を育成する共創郷育「やまと」再構築プロジェクトを立ち上げ、教育を通じた地域志向型教育を実現します。また奈良が好き、奈良に興味があるという経緯をうかがいたいのです。

このよなな事業に取り組まれることになった経緯をうかがいたいのですが、藤原 文部科学省の趣旨は、東京への人口流出を抑制し、地方での就職を促進することです。平成27年度は本学と奈良工業高等専門学校が共同で申請し、平成28年度からは奈良県立大学も新たに加わります。

奈良県は大阪府に隣接しており、埼玉県、千葉県と同様にベッドタウン化しています。そのため県外就業率が29%と高いのが特色で、これは当面は続くと思われます。しかし奈良県は、生駒山を越えるだけで豊かな歴史と自然に恵まれており、住環境、教育環境も非常に優れています。地域の潜在力は非常に高く、産業を起こしていくば住む→学ぶ→働く这样一个の好循環が期待できます。

――このたび奈良女子大学も地方創生の一端を担うことになるわけですが、地方創生と大学のイメージについてどうかがいいと思います。

藤原 本学では平成31年度末に奈良県内就職者を10%増の62名にするという数値目標があります。そのための施策として、まず奈良県内企業のパンフレットソーンを開設し、県内企業から提供していただきたい会社案内・パンフレット等を手元アリア・サポート・ルームの一角に集約し、学生に県内企業情報を積極的に発信します。会社案内・パンフレット等を作成された際は、ぜひひとも提供していただきたいと思います。

――教育はカリキュラム改革で対応できると思いますが、卒業生を奈良で定着させるには多くの課題があると思います。

藤原 本学では平成31年度末に奈良県内就職者を10%増の62名にするという数値目標があります。

そのための施策として、まず奈良

に取り組むPBT型科目として内容の濃い実践的な教育を行います。代表的科目として奈良の木造形習習を新規開講します。この科目は、奈良県奈良の木ブランド課ど連携し、十津川村での林業体験、製材所見学などを行なながら、木工宇ザインを実践するもので、奈良県の伝統産業である林業について学生に教育力リキュラムを整備する予定で、これを通じて奈良県学ぶことを考査させる契機になればと思いま

す。そのため、奈良県連合イン

ターンシップ制度、滋賀奈良イン

ターンシップ推進協議会主催の「社

風発見インターンシップ」、各学部

で総数191名とする数値目標があ

ります。ぜひ受け入れをお願いしたい

です。

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)

好環境に期待 住む学ぶ働く

の

です。

――このよなな事業に取り組まれることになった経緯をうかがいたいのです。

藤原 これまで奈良の魅力を発信できる人材の育成です。そのため、地域全体で学びあい未来を担う若者を育成していく必要があります。

<p